

人事・職員課長  
総務課長 殿  
研修担当者

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 白石大輔

NOMA 行政管理講座（大阪開催）

# 令和5年度 行政管理講座開催のご案内

（令和5年4月～令和6年3月）

— 予算措置のお願い —

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本会では地域の課題に自ら取り組み、解決できる地方自治体職員の育成のために、様々な知識・スキルを学べる各種講座を開催しております。つきましては、ここに令和5年度の行政管理講座の概要がまとまりましたので、ご案内申し上げます。なお、経費削減を図り、長年にわたり負担金を据え置いておりましたが、オンライン化にかかる費用に加え、昨今の電気料金や人件費の高騰によって、やむを得ず一律2,200円（税込）の値上げをお願いする次第でございます。本案内状を関係部署の方々にご回覧くださいますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非ともご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

1. 会場は原則として本会関西本体内専用教室（大阪科学技術センター内）です。
2. 開催日程・内容・講師等が都合により変更になる場合がございますので、ご了承ください。
3. 本案内状掲載月以外での開催および新規講座を開催する場合があります。  
本会ホームページ（<https://www.noma.or.jp/seminar/>）上で随時各講座の情報を紹介してまいります。
4. 個別案内状をご希望の方はホームページでご確認いただくか、希望講座名と送付先等をご記入のうえ、メール（[ksosaka@noma.or.jp](mailto:ksosaka@noma.or.jp)）にてご連絡ください。  
（開催日の3～4ヶ月前に個別詳細案内状をお送りいたします。）

## お問い合わせ先

一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ  
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4

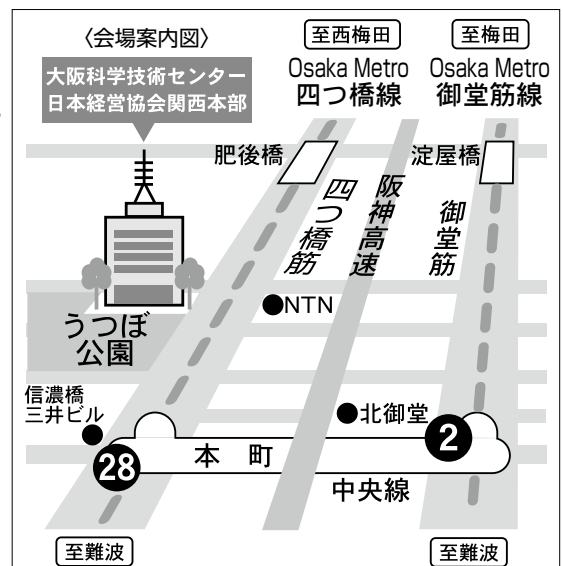
（大阪科学技術センタービル5階）

電話 (06) 6443-6962 (直通) FAX (06) 6441-4319

E-mail: [ksosaka@noma.or.jp](mailto:ksosaka@noma.or.jp)

※お電話のお問い合わせは月～金曜日の9:15～17:15に  
お願いいたします。

- 大阪方面よりお越しの場合⇒四つ橋線「本町」駅下車（28出口）北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合⇒御堂筋線「本町」駅下車（2出口）西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合⇒四つ橋線「本町」駅下車（28出口）北へ徒歩5分  
御堂筋線「本町」駅下車（2出口）西へ徒歩8分



人事・秘書	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態
	新任担当者のための秘書実務	ヒューマンスキル研究所 主宰 小室 邦夫氏 ほか	5月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・秘書実務の基本 ・実務上の課題と方策 ・接遇対応マナー	ほか 会場
	新任担当者のための地方公務員の人事・給与講座	神戸学院大学 教授 丸生 和之氏	6月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・地方公務員人事のしくみと実際 ・地方公務員の人事評価 ・地方公務員給与の大変革	ほか オンライン 中継
	地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門	弁護士 渡邊 徹氏	6月 1月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・地方公務員の労働法適用関係 ・労務管理を巡る基本的考え方 ・懲戒処分を巡る基本的考え方	ほか オンライン 中継
	地方公務員における問題を抱える職員対応の実務ポイント	弁護士 渡邊 徹氏	7月 2月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・問題職員対応総論 ・懲戒処分に関する総論 ・問題職員ケース対応	ほか オンライン 中継
	会計年度任用職員制度の基本と運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏	7月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・会計年度任用職員制度導入の経緯 ・特別非常勤職員と臨時的任用 ・会計年度任用職員制度の整備	ほか オンライン 専用
	地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏	8月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・給与制度の基本知識 ・初任給、昇格、昇給及び諸手当 ・演習問題	ほか オンライン 中継

総務・法務	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態
	新任担当者のための法令実務基礎講座	実務家	5月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・法令とは ・法令の体系 ・条例の書き方・読み方	ほか オンライン 専用
	法令の読み解き・条例立案の基礎と実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	10月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・条文化のルール(用語、用字、条文の構造) ・条文解釈の基礎(演習含む) ・問題解決のための条例条文集	ほか オンライン 専用
	地方自治体における訴訟手続と訴訟実務	自治体担当者 弁護士	5月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・自治体訴訟の基礎実務 ・訴訟手続の流れ ・訴訟を捉えた事前対応	ほか オンライン 中継
	わかりやすい行政不服審査の実務	京都行政実務研究会 主宰 奥田 泰章氏	10月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・審査請求の基礎 ・処分庁の主張・立証 ・第三者機関への諮問と答申	ほか オンライン 専用
	情報公開制度の基礎知識と実務対応	名古屋学院大学法学部 教授 松村 享氏	5月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・情報公開制度の基礎と概要 ・情報公開請求に関する手続 ・公開決定と自治体等の責任	ほか オンライン 専用
	個人情報保護と情報公開制度をめぐる自治体実務	熊本県立大学 教授 上拂 耕生氏	2月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・情報公開制度の概要 ・開示請求の手続き ・自治体における情報公開・個人情報保護の課題	ほか オンライン 専用
	マイナンバーの利用と個人番号カードの活用	京都大学人文科学研究所附属 東アジア人文情報学センター 教授 安岡 孝一氏	9月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・マイナンバー(個人番号)とは何か ・特定個人情報保護評価 ・自治体におけるマイナンバー利用	ほか 会場
	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	(元)和歌山市 市民課 山下 敦子氏	10月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・戸籍実務の流れ ・戸籍をめぐる手続 ・事例研究	ほか オンライン 専用
公営住宅をめぐる諸問題と実践的対応	弁護士 中村 健人氏	2月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・公営住宅をめぐる諸問題と条例・規則等による事前対応 ・公営住宅をめぐる諸問題に対する法的措置(事後対応) ・各自治体の条例・規則分析	ほか オンライン 専用	

税務・徴収・固定資産	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態
	滞納整理実務入門	税理士 高岡 泰好氏	5月 9月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・徴収事務の基本的事項 ・納期限に関連する基本的事項 ・滞納整理の基本	ほか オンライン 中継
	新任地方税徴収担当者のための基本と滞納整理実務の進め方	元東京都主税局 特別滞納整理担当部長 藤井 朗氏	6月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・徴収担当の仕事へようこそ ・徴収担当の心構え ・滞納整理の基礎知識	ほか オンライン 中継
	地方税をめぐる相続による納税義務承継と滞納処分	弁護士 荻野 泰三氏	6月 12月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・民法の相続制度 ・相続による納税義務承継 ・相続発生時の課税処分・滞納処分	ほか オンライン 中継
	管理監督者のための滞納整理実務	元東京都主税局 特別滞納整理担当部長 藤井 朗氏	8月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・徴収担当の心構え ・徴収事務の組織マネジメント ・納税交渉、財産調査、差押えのポイント	ほか オンライン 中継
	滞納整理における納付折衝の実務	実務家	8月 1月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・納付折衝の基本 ・滞納処分執行のための地方税法等の確認事項 ・交渉力の向上のポイント	ほか オンライン 中継
	所有者不明土地の固定資産税徴収に対する課題と解消	実務家	10月	0.5 日間	会員 22,000 円 一般 24,200 円	・所有者不明土地と迷子不動産 ・迷子不動産活用の実務 ・事例紹介	ほか オンライン 専用
	滞納整理実務(中級)講座(2部構成)	税理士 高岡 泰好氏	11月	3 日間 1.5 日間 1 日間	<1部・2部とも受講> 会員 44,000 円 一般 48,400 円 <1部のみ受講> 会員 34,100 円 一般 37,400 円 <2部のみ受講> 会員 22,000 円 一般 24,200 円	<1部> ・滞納処分の根拠規定 ・財産の調査 ・差押手続及び効力 <II部> ・納税義務の承継 ・連結納税義務	ほか オンライン 中継
	非強制徴収公債権と私債権の管理回収実務	リード・リーブ法律事務所 弁護士 永榮 久仁子氏	5月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・債権管理・回収の実務 ・債権と時効 ・回収に必要な法的手段	ほか オンライン 中継
	地方公共団体のための私債権等管理・回収対策セミナー	弁護士 伊藤 義文氏	11月	3 日間 1.5 日間 1 日間	<1部・2部とも受講> 会員 44,000 円 一般 48,400 円 <1部のみ受講> 会員 34,100 円 一般 37,400 円 <2部のみ受講> 会員 22,000 円 一般 24,200 円	<第1部> ・地方公共団体の債権 ・民事手続による債権回収 ・徴収緩和措置 <第2部> ・私債権(貸付金債権等)の管理 ・非強制徴収公債権の管理	ほか 会場
税務担当者のための民法の基礎知識	弁護士 荻野 泰三氏	9月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・税法と民法 ・民法上の権利の種類と発生原因 ・物権/債権/親族・相続	ほか オンライン 中継	
個人住民税の課税実務入門	実務家	7月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・個人住民税の基礎知識 ・業務の年間スケジュール	ほか オンライン 中継	
住民税の課税実務 1部：個人住民税 2部：法人住民税	実務家	9月	3 日間 1.5 日間 1 日間	<1部・2部とも受講> 会員 44,000 円 一般 48,400 円 <1部のみ受講> 会員 34,100 円 一般 37,400 円 <2部のみ受講> 会員 22,000 円 一般 24,200 円	<1部>個人住民税 <2部>法人住民税	ほか オンライン 中継	

【注1】受講料は消費税込の金額です。【注2】開催月、講師は変更する場合がございます。

	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態
税務・徴収・固定資産	事例演習による住民税課税の実務(中級)	実務家	10月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・損益通算 ・所得控除 ・普通徴収	オンライン 中継 ほか
	固定資産の評価・課税の実務と審査業務の進め方	不動産鑑定士 難波 里美氏	8月	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・審査委員会の具体的業務	ほか オンライン 中継
	固定資産税の課税をめぐる諸問題と実務対応	実務家	9月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税の全体像 ・納税通知書の送達 ・台帳課税主義	ほか オンライン 中継
	土地の課税と評価実務	不動産鑑定士 難波 里美氏	9月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・課税実務 ・土地評価 ・地目別評価	ほか オンライン 中継
	雑種地の評価実務講座	不動産鑑定士 難波 里美氏	11月	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・雑種地の地目認定 ・土地の評価方法 ・雑種地の評価	ほか オンライン 専用
	小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	7月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・主体構造部の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習	会場
	基礎からわかる家屋評価の仕組みと評価計算	税理士 小川 正己氏	10月	2日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・家屋評価の基礎 ・実地調査の留意点 ・木造家屋の評価計算	ほか 会場
工事・区画整理・不動産	新任担当者のための技術検査のすすめ方	実務家	5月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	オンライン 中継
	建築工事および機械設備工事技術検査の具体的な進め方	実務家	6月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の心構え ・検査の種類 ・具体的な進め方	オンライン 専用
	土木工事技術検査の具体的なすすめ方	実務家	7月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	オンライン 中継
	土木工事技術検査の具体的なすすめ方	実務家	10月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	会場
	建築・電気設備工事技術検査の具体的なすすめ方	実務家	11月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の心構え ・検査の種類 ・具体的な進め方	オンライン 専用
	行政執行の法律実務と対応策	弁護士 荻野 泰三氏	11月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・代執行の要件 ・代執行の手続き ・代執行の事例	ほか オンライン 中継
	道路管理の基本と管理瑕疵対応の実務	(元)東京都第5建設事務所 工事課長 高尾 弘幸氏	9月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・道路管理者の責務と権限 ・道路の管理瑕疵の賠償責任 ・道路の管理瑕疵の事故事例	ほか オンライン 専用
	わかりやすい土地区画整理入門講座	日本測地設計株式会社 関西支店 副支店長兼次長 川口 孝臣氏	5月	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地区画整理事業の概要 ・移転補償 ・換地設計	ほか オンライン 専用
	官民境界確定をめぐる法律と実務	弁護士・土地家屋調査士	6月 12月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・境界確定実務における法律の基礎知識 ・境界確定の手続 ・境界確認の資料と分析	会場
	不動産取引と登記をめぐる法律実務	司法書士 山内 鉄夫氏	9月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・不動産取引の法律知識 ・不動産登記制度の概要 ・申請実務のポイント	ほか 会場
財政・契約・管財	地方自治体における予算編成と財政計画の進め方	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐氏	7月	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方財政の現状と会計改革 ・行政評価と予算編成の連動 ・中長期財政計画の策定と総合計画	ほか オンライン 専用
	新任担当者のための財政実務入門講座	実務家	7月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・通年の業務スケジュール	ほか オンライン 中継
	統一的な基準による地方公会計の財務書類作成の基礎実務	公認会計士・税理士 菅原 正明氏	8月	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・財務書類作成にあたっての基礎知識 ・一般会計等財務書類の作成要領 ・一般会計等財務書類作成の実務上のポイント	ほか オンライン 専用
	自治体職員のための契約事務入門	東京都教職員研修センター 教授 土田 立夫氏	6月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約法について ・地方公共団体の契約の締結方式 ・契約書の作成～財務規則等の規定～	ほか オンライン 中継
	自治体職員のための契約の基本と実務	弁護士	10月	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約法について ・地方公共団体の契約 ・契約実務の概要と流れ	オンライン 専用
	自治体における契約事務(工事契約コース)	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	6月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ・契約制度の課題と対応	ほか オンライン 中継
	自治体における契約事務(工事契約コース)	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	11月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ・契約制度の課題と対応	オンライン 専用
	地方公共団体におけるリース・レンタル・業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏氏	1月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公共団体における契約とは ・リース契約 ・業務委託契約	ほか オンライン 専用
	自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	8月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点	ほか オンライン 中継
	公有財産管理の法律実務と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	5月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・公有財産管理の法律と諸問題 ・行政財産管理の実態 ・公有財産の有効利用	ほか オンライン 中継
公有財産管理の法律実務と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	12月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・公有財産管理の法律と諸問題 ・行政財産管理の実態 ・公有財産の有効利用	ほか オンライン 専用	
会計	出納事務の合理的運用実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	7月 10月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の予算制度 ・収入・支出事務 ・職員の賠償責任と住民訴訟	ほか オンライン 中継
	出納・決算事務の運用実務	(元)東京都人事委員会事務局局長 泉本 和秀氏	1月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・財務会計制度の機関 ・収入・支出事務 ・決算(各項目で演習)	ほか オンライン 専用
	地方自治体における公金管理・運用の基礎	一般社団法人日本経営協会 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	7月	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・公金管理運用の基本的事項 ・預金運用のポイント ・債券運用のポイント	ほか 会場

【注1】受講料は消費税込の金額です。【注2】開催月、講師は変更する場合がございます。



	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態	
会計・監査・公営企業・上下水道	地方公共団体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	9月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み	オンライン 中継 ほか	
	自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	5月 1月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・地方自治体監査制度の基礎 ・監査の種類と実務 ・実務のノウハウ	オンライン 中継 ほか	
	これからの地方自治体監査の役割とあり方	公認会計士 石崎 一登氏	1月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・地方自治体と内部統制 ・地方財政健全化法と地方公会計改革への対応 ・行政監査の現状と課題	オンライン 中継 ほか	
	地方公営企業監査のすすめ方と実務ポイント	公認会計士 原 蘭子氏	10月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ・年間業務の全体像と流れ	オンライン 専用 ほか	
	わかりやすい住民監査請求の実務	京都行政実務研究会 主宰 奥田 泰章氏	6月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・監査請求の全体像 ・監査請求の受付 ・要件審理	オンライン 専用 ほか	
	住民監査請求と住民訴訟の基礎実務	名古屋学院大学法学部 教授 松村 享氏	12月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・住民監査請求 ・住民訴訟 ・国家賠償法と職員の個人責任	オンライン 専用 ほか	
	住民監査請求制度をめぐる運用実務	九州大学大学院法学研究院 教授 田中 孝男氏	3月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・住民監査請求の運用実態 ・監査制度・住民訴訟制度の見直し ・要件審理・実地審理の要点	オンライン 専用 ほか	
	初心者のための複式簿記入門講座	税理士 田中 明子氏	5月 1月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・企業会計と官庁会計の違いとは ・資産・負債・資本について ・収益・費用について	オンライン 中継 ほか	
	決算書の見方と経営分析入門講座	税理士 田中 明子氏	10月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・決算書の仕組みと読み方 (貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の見方) ・経営判断のための管理会計	オンライン 中継 ほか	
	わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務	公認会計士 石崎 一登氏	6月 9月 2月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・地方公営企業の概要 ・簿記の基礎 ・地方公営企業における会計処理と消費税の取扱い	オンライン 中継 ほか	
	地方公営企業におけるインボイス制度導入のポイント	公認会計士・税理士 谷川 竜也氏	5月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・インボイス制度の導入上の留意点 ・地方公共団体への影響 ・公営企業の消費税申告	オンライン 中継 ほか	
	地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書基礎講座	公認会計士 山添 清昭氏	7月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・新地方公営企業会計制度の概要 ・キャッシュフロー計算書の作成 ・キャッシュフロー計算書の分析	オンライン 中継 ほか	
	地方公営企業の消費税	公認会計士・税理士 中田 ちづ子氏	8月 3月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入、補てん財源 ・税制改正事項と特例計算	オンライン 中継 ほか	
	地方公営企業会計基準に基づく予算準備の進め方	公認会計士 本田 裕一氏	9月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・地方公営企業会計制度の概要 ・予算制度の概要と作成実務 ・予算書類の作成演習	オンライン 中継 ほか	
	地方公営企業会計基準に基づく決算の進め方	公認会計士 本田 裕一氏	2月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・地方公営企業会計制度の概要 ・決算制度の概要と作成実務 ・決算書類の作成演習	オンライン 中継 ほか	
	政策・企画	指定管理者制度の運用実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐氏	5月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・指定管理者制度の基礎知識 ・指定管理者制度におけるモニタリングと事後評価 ・指定管理者制度におけるリスク管理	オンライン 専用 ほか
外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応		名古屋学院大学法学部 教授 松村 享氏	9月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・行政事務の外部化 ・契約による行政事務の民間化 ・外部化事業のモニタリング	オンライン 専用 ほか	
公共施設等マネジメントの計画と実践		立命館大学政策科学部 教授 森 裕之氏	3月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・公共施設等の老朽化をめぐる状況 ・公共施設等の維持・更新と財務手法 ・先行自治体の事例	オンライン 中継 ほか	
行政評価の基本と実践		関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐氏	9月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・行政評価の基本事項 ・事務事業評価の予算編成への活用 ・施策評価の概要	オンライン 専用 ほか	
広報		伝わる自治体広報のデザイン術	PRDESIGNJAPAN 株式会社 代表取締役 (元)埼玉三芳町広報担当 佐久間 智之氏	6月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・住民に伝わるデザインのルールの基礎 ・伝わる文章の作り方 ・写真の撮り方	オンライン 中継 ほか
		まちのファンをつくる自治体ウェブ発信まるわかり講座	狩野哲也事務所 代表 狩野 哲也氏	10月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・そもそもどんなウェブツールがあるのか？ ・まずは知っておきたい、ウェブ発信の基本ツールと心構え ・ウェブ発信を使ったコミュニティデザイン	会場 ほか
福祉		社会福祉法人における指導監査の実務	税理士 谷野 芳枝氏	5月 1月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・社会福祉法人の運営実務 ・社会福祉法人会計基準の基礎 ・指導監査ガイドラインのポイント解説	オンライン 中継 ほか
		特定教育・保育施設等における指導監査のポイント	税理士 谷野 芳枝氏	7月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・指導監査の種類 ・指導監査の実務ポイント ・会計・利用者負担の留意点	オンライン 中継 ほか
		介護保険施設等における指導監督のポイント	株式会社ヘルプズ・アンド・カンパニー 代表取締役 西村 栄一氏	5月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・実地指導のための基本的な知識 ・指導監査の意義と仕組み ・実地指導・監査の流れ	オンライン 専用 ほか
		介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	まぶち介護・社会福祉事務所 代表 馬淵 晃浩氏	6月	1.5 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・ケアマネジメントプロセスと居宅介護支援 ・居宅サービス計画書の読み解き方 ・やってみよう！ケアプラン点検	オンライン 専用 ほか
	指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント	天晴れ介護サービス総合教育研究所 代表取締役 榊原 宏昌氏	7月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・介護保険制度・法令等について ・ケアマネジメントの理解 ・実地指導・監査の流れ	オンライン 専用 ほか	
選挙	選挙管理事務の基本実務	一般社団法人選挙制度実務研究会 代表理事 小島 勇人氏	6月	1 日間	会員 34,100 円 一般 37,400 円	・選挙告示前の主な実務 ・選挙告示後の主な実務 ・選挙期日の主な実務	オンライン 専用 ほか	

【注1】受講料は消費税込の金額です。【注2】開催月、講師は変更する場合がございます。